

会長記者会見（2023年6月16日開催）について

日 時： 2023年6月16日（金） 14:30～15:00

場 所： 日本造船工業会 第1・2会議室

2023年6月16日（金）、日本造船工業会の新会長に就任した金花会長は、都内で記者会見を開き、次のように所信を述べられました。

「現在、日本造船業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります、しかし、四方を海に囲まれた海洋国家である日本にとって、造船業は、経済・安全保障の面からも非常に重要



な基幹産業であり、日本は貿易の大部分を海上輸送に依存しています。さらに、日本の造船業は、多数の関連産業を有し、部品の国内調達率が9割、造船所のほとんどが地方に立地し、それぞれの地域の経済と雇用を支えています。

我が国の安全保障を担う海上自衛隊の艦艇や海上保安庁の巡視船艇は国内ですべて建造しメンテナンスしておりますが、これを中国や韓国に依存することは困難ですので、この点からも日本に造船業は必要不可欠です。また、日本は世界第6位の排他的経済水域を有しており、今後、洋上風力発電・潮流発電・波力発電、また海底資源開発など海洋の活用範囲は拡大していくものと思われませんが、海洋開発には造船の技術が欠かせません。

昨年末に、本会が、2050年のカーボンニュートラル社会実現に向けての将来動向に関する調査を行い、今後の見通しや業界の方向性等について発表しております。その中で、緊張が続くウクライナ情勢によって、インフレが加速し、希少物資の供給懸念等、不確実性が増してはおりますが、中長期的な視点で見ると、世界経済の成長や人口の増加にあわせて海上荷動き量は持続的に増加しており、今後も成長は続くものと見ております。加えて、2050年のカーボンニュートラルに向けて、環境規制の強化

2023年6月16日

により、現存船は、2050年までに、ゼロエミッション船への代替が強制化され、これが新造船建造需要を大きく伸ばすと見ております。この需要増を確実に捉えることと市場競争力を高めることにより高収益が期待できるものと考えております。このためには、新燃料であるアンモニア、水素等を使ったゼロエミッション船の開発とコスト競争力と生産性を高めるスマートファクトリー化が必須となっております。

本会の会長として、スマートゼロシップの実現によって市場への新たな価値の提供を行い、各社のスマートファクトリー化による国際競争力の維持・向上を円滑に進めていくために、ゼロエミッション船の建造準備に係る規格化やサプライチェーンの確立、燃料タンク等の建造体制の整備等、業界内における協業をより一層強化すると共に、船用工業界等の関連業界との連携強化を進めていく所存です。

スマートファクトリー化等の大規模設備投資は、業界各社単独では実施が困難であることから国等への支援の要請では自らが先頭に立って進めて参る所存です。

加えて、社会的要請が高まっております再生可能エネルギーである洋上風力発電の分野では、造船技術で大いに貢献できると考えており、業界として対応を進めていきたいと考えております。

2050年のゼロエミッション化と今後の経済成長により新造船需要は拡大を続けて参ります。日本造船業は、必ず魅力ある産業として復活し、社会におけるエッセンシャル産業として発展し、日本と世界の経済や安全保障に寄与するとともに、地域密着型の産業として、多数の関連産業とともに地域の経済・雇用に貢献して参る所存です。」
今回の記者会見には、一般紙・業界紙・通信社等から14名の記者の方々にご参加をいただきました。

以 上